



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2681 URL <https://www.geonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 遠藤 結蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部GM (氏名) 梶田 義章 TEL 052-350-5711
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	334,788	2.0	8,173	89.6	9,662	101.5	5,985	—
2021年3月期	328,358	7.6	4,311	△57.0	4,795	△55.5	△752	—

(注) 包括利益 2022年3月期 5,746百万円 (—%) 2021年3月期 △676百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	141.15	140.92	8.0	5.6	2.4
2021年3月期	△17.75	—	△1.0	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 14百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	174,375	77,193	44.1	1,811.83
2021年3月期	169,738	72,982	42.8	1,711.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,832百万円 2021年3月期 72,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,731	△6,694	5,595	47,851
2021年3月期	12,428	△8,225	14,683	54,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,441	—	2.0
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,017	17.0	1.4
2023年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		26.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	4.5	7,000	△14.4	7,600	△21.3	3,800	△36.5	89.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	42,405,952株	2021年3月期	42,405,952株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	42,405,952株	2021年3月期	42,401,900株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,715	5.2	2,014	75.7	2,515	—	2,165	△57.1
2021年3月期	11,136	24.0	1,146	△3.6	△388	—	5,051	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	51.07	50.99
2021年3月期	119.14	118.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	98,054	27,204	27,204	27.4	27.4	633.01	633.01	
2021年3月期	95,469	26,527	26,527	27.4	27.4	615.88	615.88	

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,843百万円 2021年3月期 26,116百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において、子会社に対する貸倒引当金繰入額の計上をしたことにより、経常利益に損失を生じさせましたが、当事業年度はこれがなく経常利益が前事業年度の実績値を上回りました。当期純利益は、前事業年度は子会社再編により特別利益(抱合せ株式消滅差益)の計上が生じましたが当事業年度ではこれがなくなりましたことにより、前事業年度実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛が続くなかで、下期からは外出自粛の緩和モードも見られ、消費活動・経済活動も正常化への兆候が見られるものでありましたが、新型コロナウイルスの新変異株の感染症再拡大による懸念が払拭されず、先行きは不透明な状況にありました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従業員のマスク着用、アルコール消毒等を関係機関からの指針に従って実施し、お客様・従業員の安全に十分に配慮しながら商品・サービスの提供を行い、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」ことを目指し、様々な取り組みを続けております。

リユース系リユース商材の動向といたしましては、リユース衣料品を主力とする2nd STREETが外出自粛の影響を強く受けておりましたが、下期以降は外出自粛モード緩和に準じる形で売上回復が見られました。またリユースラグジュアリー商材については、海外市場の盛況により高級時計等の海外卸売りの好調が継続いたしました。

メディア系リユース商材の動向といたしましては、新品ゲーム機本体の需給バランスの不均衡が改善方向に進みリユースゲーム機本体の買取状況も徐々に好転し、在庫確保が可能となり、販売につながるというよいサイクルへの改善傾向となりましたが、リユースゲームソフトについては2020年に発生した巣ごもり特需には及ばず、売上減少いたしました。また、スマートフォン等のリユース通信機器につきましては、新型iPhoneの発表から買取・販売ともに回復傾向がみられるようになりました。

新品商材については、コロナ禍で生じたゲーム関連商材への巣ごもり特需も落ち着き、家庭用ゲーム機「PlayStation 5」本体の供給不足も継続いたしました中で、トレーディングカード、AVアクセサリ、スマートフォンアクセサリ商品の売上は増加しましたものの前連結会計年度の売上高を上回ることができませんでした。

DVD等映像レンタルを主な商材とするレンタルについては、前連結会計年度から続けております映画の劇場公開の延期等の影響から新作タイトルの供給減少状態が継続しており、また映像配信サービスの普及もあり、売上減少傾向は継続いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は334,788百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は8,173百万円(前年同期比89.6%増)、経常利益は9,662百万円(前年同期比101.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,985百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失752百万円)となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

主要商材の売上高は以下のとおりとなりました。

名 称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	前年同期比
リユース品	リユース系	111,648	142.7%
	メディア系	56,771	102.4%
新品		104,707	97.2%
レンタル		42,984	83.4%

(注) 今期よりGEO・2nd STREET・OKURA以外の主要商材売上につきまして各商材の属性に基づく集計区分に変更をして集計比較しております。

また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数の状況は以下のとおりとなりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店			F C店・代理店			合計	
	出店数	退店数		出店数	退店数			
ゲオグループ店舗数	1,765	95	87	193	3	9	1,958	(2)
GEO	972	6	54	139	0	8	1,111	(△56)
2nd STREET	710	61	25	54	3	1	764	(38)
2nd STREET(海外)	26	10	0				26	(10)
OKURA TOKYO	19	5	1				19	(4)
LuckRack	19	13	4				19	(9)
ウェアハウス	10	0	1				10	(△1)
その他	9	0	2				9	(△2)

- (注) 1. 屋号毎の店舗数をカウントしています。
 2. GEOは家庭用ゲーム・携帯電話・スマートフォンの買取販売、DVDレンタル等を行う店舗（屋号：GEO、GEO mobile）をカウントしています。
 3. 2nd STREETは衣料品や家電製品等の買取販売を行う店舗（屋号：2nd STREET、Super 2nd STREET、2nd OUTDOOR、JUMBLE STORE等）をカウントしています。
 4. 前連結会計年度はその他にカウントしておりました2nd STREET(海外)を単独表示に変更しております。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、循環型社会形成が志向される中で成長を続けるリユース市場と祖業であり過去の主力事業でありました映像・音楽ソフトのレンタルの市場縮小傾向の継続というなかにあります。

2023年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が徐々に弱まることを想定しており、上期においては一定程度が継続することを想定しております。また、資源価格の高騰からの物価上昇、人件費、水道光熱費等のコストアップ要因の影響も懸念されるものであります。

2nd STREETを主力業態とするリユース店舗では、外出自粛ムードの緩和による外出機会の増加により想定されるリユース衣料の売上回復と2023年3月期末までに800店舗体制を構築するための出店を継続いたしますことにより売上の増加を見込んでおり、引き続き店舗オペレーションの改善にも取り組んでまいります。また、当連結会計年度に売上を大きく伸ばしました高級時計を中心としたリユースラグジュアリー商品の海外卸売りにつきましては、海外リユースラグジュアリー商品市況の高騰が落ち着くことを想定しており、リユース系リユース商材における海外卸売りの売上比率は減少する見込みであります。

GEOで取り扱いますリユースの主力商材であるゲームソフトについては、小売店の不在の無いダウンロード販売の増加が徐々に進むことが想定されますが、パッケージゲームソフトとして流通することによりリユース市場での資産価値となっていることからゲームソフトの新品販売とともに底堅く推移することを見込んでおります。また新品の高価格化が進む中で中古スマートフォン・タブレット端末への需要は増大傾向にあるものと想定しております。

新品商材の見通しといたしましては、半導体不足等の要因による一部ゲーム機本体の供給不足は、徐々に沈静化することを想定しており、ゲーム周辺機器・AVアクセサリ・スマートフォンアクセサリ等の販売強化を進めてまいります。

レンタルにつきましては、配信サービスの普及もあり、レンタル市場の縮小に伴い売上高の減少傾向は継続いたしますことを想定しておりますが、当社の売上シェア上昇は継続しており、さらなる店舗オペレーションの効率化により、利益貢献を続けることができていることを見込んでおります。

またレンタル市場の縮小に対応したGEOの売場改編、新規フォーマットとしてオフプライスストアLuckRackの出店を進め、成長の続くEC販売、デジタルコンテンツ事業の認知向上を図りながら長期的な成長基盤の整備を進めます。

以上のことから、2023年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高350,000百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益7,000百万円(前年同期比14.4%減)、経常利益7,600百万円(前年同期比21.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円(前年同期比36.5%減)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は117,970百万円となり、前連結会計年度末の113,687百万円と比べて4,282百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金が6,260百万円減少しましたが、商品が9,219百万円増加したためであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は56,405百万円となり、前連結会計年度末の56,050百万円と比べて354百万円増加しております。この主な要因は、レンタル用資産が416百万円減少しましたが、繰延税金資産が759百万円増加したためであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は36,057百万円となり、前連結会計年度末の41,038百万円と比べて4,981百万円減少しております。この主な要因は、その他が5,332百万円減少したためであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は61,124百万円となり、前連結会計年度末の55,717百万円と比べて5,407百万円増加しております。この主な要因は、長期借入金が6,106百万円増加したためであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は77,193百万円となり、前連結会計年度末の72,982百万円と比べて4,210百万円増加しております。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,985百万円計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当1,229百万円による利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,725百万円減少し、47,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は5,731百万円（前年同期は12,428百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が8,101百万円、減価償却費が4,870百万円ありましたが、棚卸資産の増加額が8,990百万円、未払消費税等の減少額が5,028百万円、法人税等の支払額が5,469百万円ありましたが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6,694百万円（前年同期は8,225百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が5,002百万円ありましたが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は5,595百万円（前年同期は14,683百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出が5,012百万円ありましたが、長期借入れによる収入が12,000百万円ありましたが主な要因であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当連結会計年度は中間配当金として1株当たり12円、期末配当金として12円の配当を実施する予定であります。

以下は、過去5年間における配当金の推移であります。

(1株当たり配当金額)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
中 間	17円	17円	17円	17円	12円
期 末	17円	17円	17円	17円	12円
合 計	34円	34円	34円	34円	24円

2023年3月期の配当につきましては、利益水準の回復途上にあるものと判断しており、1株につき12円の間配当、12円の期末配当とし、年間24円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社30社、関連会社2社で構成され、衣料・服飾雑貨・家電製品等の中古品の買取販売を行う店舗（以下「リユースショップ」という）及びゲーム・スマホ・家電などの買取販売、新品ゲームの販売、DVD・CD・コミックのレンタルを行う店舗（以下「メディアショップ」という）の運営を主な事業内容としています。

これに加えて、これら商材の卸販売事業、オンラインサービスやECサイトの運営も展開しております。

グループ構成と事業内容

2022年3月末現在

事業種類	事業内容	事業会社
持株会社	グループ経営企画・管理	(株)ゲオホールディングス(当社)
事業会社	店舗運営支援	(株)ゲオ
	メディアショップ運営	(株)ゲオストア
	リユースショップ運営	(株)セカンドストリート (株)OKURA 2nd STREET USA, Inc. 2nd STREET TRADING MALAYSIA SDN. BHD. 2nd STREET TAIWAN CO., LTD.
	その他	(株)おお蔵ホールディングス (株)おお蔵 (株)viviON (株)エイシス (株)forcs (株)ゲオクリア (株)ワールドモバイル (株)チェルシー (株)グラモラックス (株)ゲオビジネスサポート (株)ゲオネットワークス (株)ゲオリテール OOKURA INVESTMENTS Ltd. 他5社

持分法適用会社

株式会社ティール・アンド・ジー
非連結子会社（持分法非適用会社）
有限会社ヴォガ（他4社）
持分法非適用関連会社
株式会社日本オークション協会

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,865	45,604
受取手形及び売掛金	10,873	-
売掛金	-	9,962
商品	42,218	51,438
その他	8,827	11,014
貸倒引当金	△97	△50
流動資産合計	113,687	117,970
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	72,735	65,764
減価償却累計額	△70,237	△63,683
レンタル用資産(純額)	2,497	2,081
建物及び構築物	45,708	45,774
減価償却累計額	△31,768	△32,127
建物及び構築物(純額)	13,940	13,646
土地	5,104	5,044
その他	33,357	34,543
減価償却累計額	△26,721	△28,195
その他(純額)	6,635	6,348
有形固定資産合計	28,177	27,121
無形固定資産		
投資その他の資産	2,349	2,821
長期貸付金	1,718	1,825
敷金及び保証金	16,987	17,366
繰延税金資産	4,845	5,604
その他	2,960	2,578
貸倒引当金	△986	△914
投資その他の資産合計	25,524	26,461
固定資産合計	56,050	56,405
資産合計	169,738	174,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,108	14,123
1年内返済予定の長期借入金	5,012	5,893
賞与引当金	1,933	2,388
その他	18,984	13,651
流動負債合計	41,038	36,057
固定負債		
長期借入金	45,943	52,050
リース債務	1,179	1,124
繰延税金負債	66	74
資産除去債務	6,669	6,871
その他	1,858	1,004
固定負債合計	55,717	61,124
負債合計	96,755	97,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,975	8,975
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	60,024	64,523
株主資本合計	72,388	76,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△10
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△14	△44
その他の包括利益累計額合計	184	△55
新株予約権	410	361
純資産合計	72,982	77,193
負債純資産合計	169,738	174,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	328,358	334,788
売上原価	203,134	203,990
売上総利益	125,223	130,798
販売費及び一般管理費	120,911	122,624
営業利益	4,311	8,173
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	56
為替差益	37	423
不動産賃貸料	742	680
受取保険金	260	305
その他	664	983
営業外収益合計	1,767	2,450
営業外費用		
支払利息	230	214
不動産賃貸費用	493	335
固定資産除却損	153	204
その他	406	206
営業外費用合計	1,284	961
経常利益	4,795	9,662
特別利益		
投資有価証券売却益	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
減損損失	1,932	1,797
事業撤退損	554	-
その他	163	14
特別損失合計	2,650	1,812
税金等調整前当期純利益	2,144	8,101
法人税、住民税及び事業税	3,890	2,645
法人税等調整額	△993	△529
法人税等合計	2,896	2,115
当期純利益又は当期純損失(△)	△752	5,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△752	5,985

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△752	5,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△210
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△13	△30
その他の包括利益合計	75	△239
包括利益	△676	5,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△676	5,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,969	3,382	64,218	△1,999	74,569
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,969	3,382	64,218	△1,999	74,569
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6			12
剰余金の配当			△1,441		△1,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△752		△752
自己株式の消却			△1,999	1,999	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	△4,194	1,999	△2,181
当期末残高	8,975	3,388	60,024	-	72,388

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	△3	△0	108	338	75,016
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	△3	△0	108	338	75,016
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						12
剰余金の配当						△1,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△752
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	2	△13	75	72	148
当期変動額合計	86	2	△13	75	72	△2,033
当期末残高	199	△1	△14	184	410	72,982

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,975	3,388	60,024	-	72,388
会計方針の変更による累積的影響額			△256		△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,975	3,388	59,767	-	72,131
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当			△1,229		△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益			5,985		5,985
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,755	-	4,755
当期末残高	8,975	3,388	64,523	-	76,887

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199	△1	△14	184	410	72,982
会計方針の変更による累積的影響額						△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	199	△1	△14	184	410	72,726
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						-
剰余金の配当						△1,229
親会社株主に帰属する当期純利益						5,985
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	1	△30	△239	△49	△288
当期変動額合計	△210	1	△30	△239	△49	4,466
当期末残高	△10	△0	△44	△55	361	77,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,144	8,101
減価償却費	5,289	4,870
レンタル用資産減価償却費	4,710	3,920
減損損失	1,932	1,797
のれん償却額	56	56
受取利息及び受取配当金	△62	△56
支払利息	230	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△787	968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,986	△8,990
レンタル用資産の取得による支出	△4,004	△3,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,069	△1,276
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△250
事業撤退損	554	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,735	△5,028
その他	1,025	△802
小計	14,909	△88
利息及び配当金の受取額	47	41
利息の支払額	△230	△214
法人税等の支払額	△1,859	△5,469
事業撤退損の支払額	△437	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,428	△5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,783	△5,002
無形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,520
その他	△1,050	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,225	△6,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入れによる収入	25,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△3,737	△5,012
配当金の支払額	△1,443	△1,227
その他	△135	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,683	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,909	△6,725
現金及び現金同等物の期首残高	35,666	54,576
現金及び現金同等物の期末残高	54,576	47,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。この適用による主な変更点として、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」と表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、売上高及び売上原価がそれぞれ23,595百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は256百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711円37銭	1,811円83銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△17円75銭	141円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	140円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,982	77,193
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	410	361
(うち新株予約権(百万円))	(410)	(361)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,572	76,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,405,952	42,405,952

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△752	5,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△752	5,985
期中平均株式数(株)	42,401,900	42,405,952
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	69,943
(うち新株予約権(株))	(一)	(69,943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	当社ストック・オプションの目的となる株式の数、1,353,500株(第11回(2016年)、第12回(2017年)、第13回(2018年)及び第14回(2019年)新株予約権)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。